トランプ大統領の関税がカナダ、メキシコ、その他の地域に与える影響

FreshPlaza　2025年4月3日

ドナルド・トランプ大統領は昨日、米国に輸入されるすべての物品に対する新たな輸入関税を発表した。約60カ国の商品や製品は、トランプ氏が不公正な貿易政策の見返りと呼ぶ高い税率に直面している。同氏の計画では、4月5日からすべての輸入品に対して10%の基本関税が課される。一部の国には、より高い関税が4月9日から適用される。Fruit & Vegetable Facts（青果物情報サイト）の最近の分析で明らかになったとおり米国は果実と野菜の輸入に大きく依存しており、同国にとってどのような展開になるのだろうか。トマトは最大の輸入野菜で、カナダとメキシコが主な供給国である。ピーマンとキュウリが2位と3位にランクされている。生鮮果実の輸入量は、生鮮野菜の輸入量の約2倍で、バナナが最大の品目である。輸入量が多いその他の品目は、パイナップル、ブドウ、メロン、レモン、ブルーベリー、マンゴー等である。

米国・メキシコ・カナダ協定

昨日の発表は、米国の最も緊密な貿易相手国であるメキシコとカナダにとっては何も変わらない。カナダとメキシコは、米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）に準拠した物品（特産農産物を含む）については、追加関税の対象にならない。IFPA（国際青果物協会）のキャシー・バーンズCEOは声明で、「USMCAの対象となる青果物と花きの取引の継続を可能にする政権の決定を高く評価している。生鮮果実、野菜、花きは、北米地域内外で最も取引の多い商品の一つである。貿易障壁を減らすことで、消費者は新鮮で手頃な価格の農産物や花きへのアクセスを引き続き確保することができ、生産者や業界を支える事業者を支援することができる」としている。しかし、IFPAは、世界の貿易相手国に対する関税の広範な適用と、その結果としてのサプライチェーン、市場の安定及び食料価格への世界的な影響について、依然として懸念を抱いている。バーンズCEOは、「青果物の世界的な取引は、すべての国の人々の健康と福祉に不可欠である。的を絞った関税の使用は、貿易相手国との間の不平等に対処するためのツールとなり得るが、この切れ味の悪いツールの広範な適用は、市場を混乱させ、消費者価格を押し上げ、サプライチェーン全体の生産者や出荷業者に不必要な負担をかけることが多い」と述べた。

輸出のための資本を提供するブルームズ社のフランシスコ・メレ氏も、メキシコから米国への輸入農産物に関する決定に満足しており、LinkedIn（ビジネス向けSNS）上の声明で、「USMCAに準拠した農産物の輸入は関税を免除するというトランプ大統領の決定を歓迎する。メキシコとカナダは、年間1千億ドルの米国の家庭需要のかなりの部分を満たす生鮮・冷凍青果物の最大の供給源である。これは、消費者の栄養と健康的な選択を満たしながら、食品のインフレを下げるための重要なステップである」と述べている。

個々の国の関税

一方、北米大陸以外の国から輸出される農産物には、最低10%の関税が課せられる。欧州連合（EU）と英国は、それぞれ20%及び10%である。中国からの商品は、既存の20%の関税に加えて34%追加され、合計の関税率は54%となる。下表に国別の関税率を示す（広く報道されているため省略）。

農産物に対する報復関税の恐れ

全米農業団体連盟（AFBF）のジッピー・デュバル会長は、世界の貿易相手国に対して課された関税についてコメントした。同氏は、「貿易は、全国の農業生産者と牧場主の成功にとって極めて重要である。我々は、国際的な貿易相手との取引の場を平等にするという政権の目標を共有するが、関税の引き上げは、ほとんどの主要作物で過去3年間に損失を計上した農業生産者の経済的持続可能性を脅かす」と言う。同氏は報復関税の脅威について、「農業収入の20%以上は輸出によるもので、生産者は肥料や特殊な機材などの重要な資機材を輸入に頼っている。関税は重要な資機材の供給コストを押し上げ、報復関税は米国の産品を世界的に高価にするだろう。この組合せは、短期的に生産者の競争力を脅かすだけでなく、市場シェアの喪失につながることで長期的な損害を引き起こす可能性がある」と言及している。

全米リンゴ協会のジム・ベア氏は、「大統領の発表では、米国産リンゴの上位5つの輸出市場がすべて対象となった」と言う。メキシコ、カナダ、台湾、ベトナム、インドは、2024年に合わせて7億5,600万ドル相当の米

国産リンゴを購入した。ベア氏は「我々は今、それらの国の反応を神経質に見守り、穏便に収まることを願っている」と付け加えた。

欧州連合

米国以外の諸国でも、関税の発表に反応している。欧州連合（EU）は、これらの関税はさらなる関税の引き上げと、米国と世界全体の経済の下降スパイラルにつながるだけであると懸念している。欧州議会国際貿易委員会のベルント・ランゲ委員長は、「トランプ大統領の決定により、米国の消費者は貿易戦争で最も重い負担を背負わされるだろう。トランプ大統領は4月2日を『解放の日』と呼ぶかも知れないが、一般市民の視点から見れば、これは『インフレの日』だ」と述べた。EUは合法的、適正かつ均衡のとれた断固たる措置を通じて対応する計画である。同委員長は、「これらの措置の対象となっている国々は、統一戦線として対応し、この関税の狂気を終わらせるよう米国に明確なメッセージを送らなければならない」と言う。ランゲ氏は、米国政府がEUとの協議に関心を持つことを望んでいるが、自信はない。

オーストラリアは失望

米国はオーストラリアからの輸入品に10％の関税を課したが、ニューサウスウェールズ州農業生産者組合のザビエル・マーティン会長は、農家に冷静さを保つよう促し、「我々の業界が影響を受け、一部の品目が他の品目よりもそうなることは間違いないが、我々は以前にも貿易問題に取り組んできており、今回も同様に対処する」と述べている。米国はオーストラリアから一部の農産物を輸入しているが、オーストラリアは主に中国（39億米ドル）、日本（26億米ドル）及び韓国（25億米ドル）への果実と野菜の輸出に重点を置いている。食肉はオーストラリアにとって最大の輸出品目であり、赤身肉諮問委員会は、オーストラリア産赤身肉に対する関税が米国の消費者に与える影響は合計6億豪ドル（3億8千万米ドル相当）と推定している。

南米

ペルー、チリ、コロンビアは、南米最大の米国向け青果物の輸出国であり、近年、この大陸のシェアは急速に拡大している。南米のほとんどの国は10％の関税を課されると見られ、これはこれらの国が毎年米国に輸出する農産物の価値を考えると莫大である。ペルーは、生食用ブドウ、ブルーベリー、アスパラガス、アボカド、柑橘類に関し、米国市場への重要な供給国である。同国は、2023年にはメキシコに次ぐ22億7,700万ドルの生鮮果実を米国に輸出した。チリは米国への果実の輸出国として第3位であり、主な輸出品目は柑橘類、ベリー類、生食用ブドウ、サクランボ、核果類、アボカド等である。

アフリカ内の明暗

柑橘類、ブドウ、核果類を米国に輸出する南アフリカは、30％の関税を課された。米国のある輸入業者はコメントを求められ、その完全な影響を判断するためには、この新しい関税の詳細についてまだ調査する必要があると述べた。一方、モロッコの輸出業者達は、特権と見なされる10％の関税を課されたことで安堵の色を見せている。柑橘類が米国へ輸出される最大の品目であるが、最近はブルーベリー等の輸出が力強く伸びている。これまでモロッコと米国との間の貿易は自由貿易協定によっており、貿易収支は米国に有利であったことで、今回の関税が低いことが説明される。

全体として、これらの輸入関税は、パンデミック、景気後退、物流問題、投入コストの増加等の逆風に直面してきた業界に多くの不確実性を与えている。今後、より多くの情報が利用可能になり次第、お知らせする。

出典: IFPA、Fruit & Vegetable Facts、AFBF、European Parliament、NSW Farmers

執筆者 ：マリエケ・ヘムズ